



世界に希望を生み出そう
RI 会長 コートン R. マッキナリー

Weekly Report

クラブ会長テーマ

三年半を取り戻す！

第 2569 回例会報告

日 時 : 令和 5 年 11 月 15 日 (水)

会 場 : 例会場

司 会 : S A A

青木委員

開会点鐘

小澤崇文会長

ロータリーソング : 奉仕の理想

お客様の紹介

小澤崇文会長

鹿取 克章 様 (元イスラエル特命全権大使)

大塚清一郎様 (元会員・元スウェーデン特命全権大使)

会長報告

小澤崇文会長

本日はありません

幹事報告

北島清高幹事

●24-25 年度 第 1 回多摩中グループ協議会

12/12 (火) 遠藤直孝会長エレクト・本多副幹事、よろしくお願いいいたします。

●第 2 回塞の神どんど焼き実行委員会

12/14 (木) 鈴木社会奉仕委員長、よろしくお願いいいたします。

委員長報告

●鈴木社会奉仕委員長 11/5 の国立市民祭ではお手伝いいただきありがとうございました。無事終える事ができました。収支報告(購入:スパ・ボールすくい 500 人分、風船 1000 個・その他雑費)スパ・ボールは 1 回 100 円で 49,000 円の収入がありましたので差額 60,343 円を委員会費として支出いたしました。ポリオ撲滅の募金箱に 2,020 円、こちらは地区へ送金致します。年明けにはどんど焼きがありますのでご協力お願いいいたします。

ニコニコBOX

大谷親睦活動委員

●小澤崇文会長 秋をとばして夏から冬の陽気。皆様御自愛下さい。大塚さんお久しぶりです。卓話講師の鹿取様宜しく御願います。

●北島清高幹事 先日の市民まつりお疲れ様でした。御協力ありがとうございました。本日の卓話講師の鹿取克章様宜しくお願致します。大塚様御手配大変ありがとうございました。心して拝聴致します。

●小澤孝造会員 鹿取元大使の卓話楽しみです。大塚さん御苦勞様です。

●小川会員・岡本正伸会員・遠藤常臣会員・木島会員・喜連紘子会員・喜連元昭会員 本日の卓話講師でお越しの鹿取克章様の卓話を楽しみにしております。根の深い問題についてご解説で時間も十分では無いかと思っておりますがよろしくお願います。ご紹介者の大塚元会員、お久しぶりです。

●秋廣会員 大変お忙しい中、私共のクラブの卓話を心よくお受け頂き感謝いたします。「イスラエルとハマスの闘争」というお題ですが、わからないことが多くあります。中学生に話すよう、かみ砕いてお話し頂けると幸いです。

●北島正典会員 11 月 9 日に立川消防署長より「人命安全対策等推進功勞」の表彰状をいただきました。消防行政には多大な貢献をなさっている諸先輩がいらっしゃいますが、私としては滅多にない事な

Rotary



RI 第 2750 地区 多摩中グループ
東京国立ロータリークラブ

会長：小澤崇文 幹事：北島清高

例会日：毎週水曜日

例会場：東京都国立市谷保 5209 谷保天満宮社務所 2 階

事務所：東京都国立市谷保 5234-1 電話 042-575-0770 FAX042-572-8666

E-mail : kunitachi-rc@sage.ocn.ne.jp WEB http://kunitachi-rc.com/

会報委員：山岡眞茂・川向輝樹・本多鋼治・中村 明

のでニコニコいたします。卓話講師の鹿取克章氏の御来訪歓迎いたします。卓話拝聴させていただきます。

●遠藤久会員 本日は歴代会長会ということで、よろしく願いいたします。

*ニコニコ BOX 合計 39,000 円 累計 807,000 円

出席報告

出席奨励委員

11月15日 在籍44名中 出席33名

28日前の出席率 10/11=90.91・10/18=90.91%

閉会点鐘

小澤崇文会長



「イスラエルとハマスの闘争について」



元イスラエル特命全権大使
鹿取 克章氏

講師紹介 詳細は配布

秋廣プログラム委員長

鹿取様は一橋大学のご卒業でございます。外務省に入局されてイスラエル大使(2006~08)を歴任され、最後にインドネシア大使もされております。現在は日オーストリア協会会長・日韓文化協力基金理事長などをされております。大変複雑な内容で、きょうは短い時間で恐縮ですが、よろしくお願い致します。

イスラエル

面積：日本の四国程度 人口：約 950 万人

(2022年5月 イスラエル中央統計局)

民族：ユダヤ人(約 74%)、アラブ人(約 21%)

その他(約 5%) (同上)

宗教：ユダヤ教(約 74%)、イスラム教(約 18%)、キリスト教(約 2%)、ドルーズ(約 1.6%) (2020年 イスラエル中央統計局)

一人当たり GDP：約 51,430 ドル (2021年世銀)

世界のユダヤ人口(2022年)：15.7 百万

(2023.9.15 The Times of Israel)

世界のパレスチナ人口(2022年)：14.3 百万

(西岸とガザに 5.35 百万) (パレスチナ統計局)

1. 背景

- ・現在のイスラエルの位置する領域(パレスチナ)は、多くの文明が栄え、占領し、交流し、足跡を残した地
- ・ユダヤ王国:紀元前 11 世紀ごろに建国され、その後数回他の文明に占領され、紀元 2 世紀前半に滅亡。18 世紀後半からシオニズム(パレスチナにおけるイスラエル国家建設)の動きが高まる
- ・アラブ人も古代からこの地を含め中東地域に居



住。7 世紀にムハンマドがイスラム教を創始。ウマイヤ朝などアラブの帝国が誕生。その後、オスマントルコの支配下に置かれる。18 世紀から 19 世紀にかけてアラブ民族主義が高まる

- ・1947 年 11 月:国連総会決議 181。パレスチナをアラブ人とユダヤ人の領域に分割
- >この地には多くのアラブ、人が居住。ユダヤ人は少数派。ユダヤ人の流入及びユダヤ国家の設立にアラブ人は強く反発
- ・1948 年 5 月 18 日:イスラエル独立宣言

2. アラブ・イスラエル間の対立と主要出来事

- ・1948 年 5 月：第一次中東戦争。イスラエルは国連総会決議より広い土地を占領。ただし東エルサレムはアラブ、領。多くのパレスチナ難民の発生(ナクバ)
- ・1967 年 6 月：第三次中東戦争:イスラエルは、西岸、東エルサレム、ゴラン高原、ガザ、シナイ半島を占領
- >国連安保理決議 242 (1967 年 11 月 22 日)
- 公正かつ永続的平和のためには、イスラエル軍が今回の武力衝突において占領した地域から撤収することが必要であることを確認
- ・1978 年 9 月:キャンプ・デービッド会議(カーター、アサド、ベギン)

- >1979年3月:イスラエル・エジプト平和条約
 - ・1987年12月:第一次インティファダ
 - >武装闘争によりイスラム国家樹立をめざす武装組織ノ、マスが設立される
 - ・1993年9月13日:オスロ合意
 - >ラビン首相とパレスチナのアラファト代表、ニ国家解決に向けての枠組みと段取りに合意(1994年10月26日にはイスラエル・ヨルダン平和条約も署名される)
 - ・パレスチナの暫定的な自治のプロセス開始
 - >パレスチナ暫定自治政府(PA)設立
 - >パレスチナ自治政府長官選挙、パレスチナ立法評議会選挙の実施
 - >しかし、パレスチナ強硬派のテロも続く中、1996年にはイスラエルにおいてリクードのネタニヤフが首相に就任。和平プロセス停滞
 - ・2000年9月:第二次インティファダ
 - ・2006年1月:パレスチナ立法評議会においてファタハが破れハマスが勝利。2007年にアッバス大統領は挙国一致内閣を設立
 - ・2007年7月:パレスチナ挙国一致内閣破綻。ハマスはガザを武力掌握。パレスチナはファタハの西岸とハマスのガザに分裂
 - ・2009年1月:ネタニヤフが首相に就任
 - ・2017年1月:トランプ大統領就任
- 3.今回の武力衝突の背景**
- ・1967年以降続くイスラエルの圧政。パレスチナ人の生活苦、屈辱感の高まり
 - >東エルサレムを含め継続する入植地拡大。入植者のパレスチナ人に対する暴行。パレスチナ側における、絶望感の一層の高まり。和平への展望の喪失
 - ・イスラエルにおける特に2009年のネタニヤフ政権誕生後の独善的傾向の一層の高まり。イスラエルにおける「リベラル」な声の停滞。和平に対する関心の薄れ
 - >パレスチナ穏健派(ファタハ)に対するパレスチナ市民の信任の一層の低下。アッバス大統領の高齢化に伴う穏健路線の将来に対する不安
 - >ハマスが支配するガザにおける経済、閉塞感、生活苦の一層の悪化(天井のない監獄)。ガザ市民のハマス統治に対する不満の高まり
 - ・パレスチナ問題に対する国際社会の関心の風化に対する危機意識の高まり
 - >トランプ政権の政策
 - 2017年12月6日:トランプ大統領、エルサレムをイスラエルの首都として認める(2018年5月:米国大使館のエルサレム移転)

- 2019年3月:トランプ米大統領、イスラエルが1967年にシリアから占領したゴラン高原についてイスラエルの主権を認める時が来たと言
- >イスラエルとアラブ諸国との関係正常化の動き
- 2020年9月:米国、イスラエル、UAE、バーレーン、アブラハム合意宣言を署名(ワシントン)
- 2020年9月:イスラエル、UAEと関係正常化条約署名
- 2020年9月:イスラエルとバーレーン、関係正常化宣言を署名
- 2020年12月:イスラエル、モロッコ関係正常化共同宣言署名
- 2023年2月:イスラエル、スーダン関係正常化文書に合意(署名はスーダンにおける民政移行完了後)
- 2023年9月:サウジのムハンマド皇太子、Fox Newsのインタビューで、イスラエルとの国交正常化合意に「近づいている」と発言
- ・イスラエル国内の政治的動揺
 - >ネタニヤフに対する国民の信頼の低下(汚職疑惑、司法権制約の動き等)
 - >2019年3月から3年半ほどの間に5回の総選挙

4.ハマスの今回の攻撃の直接的契機

- ・入念な攻撃準備(周到な作戦計画、装備の集積、兵員訓練、地下トンネル整備)
- ・ハマスの武力闘争の手段(軍事力においてはイスラエルに圧倒的に劣る)
 - >テロ
 - >奇襲
 - >人質
 - >国際世論の喚起
- ・ガザに近接した場所でのイスラエルの音楽Festival実施はハマスにとって絶好の攻撃の機会を提供(イスラエルの慢心)

5.和平に向けての鍵

- ・公平な和平に向けての国際世論
- ・リベラル(穏健)なユダヤ人の声
- ・米国の世論及び政策
- ・テロの抑止
- ・パレスチナ内の過激主義を更に先鋭化させないよう、パレスチナ市民に寄り添った国際的努力
 - >パレスチナ問題に対する国際社会の関心と理加翠
 - >ニ国家解決に向けての国際的努力
 - >対パレスチナ支援

6.極めて困難な状況についての冷静な現状認識の必要性

- ・イスラエル、パレスチナ双方において、「過激派」と「穏健派」の対立あり。双方の政治闘争が和平プロセスの深刻な阻害要因
- ・和平交渉における重要課題は、国境、エルサレム、入植地、安全保障、水資源など。これらについてはイスラエルの譲歩が必要(パレスチナ側には譲歩するカードはほとんどない)

- ・入植地拡大等、既成事実を積み上げてきたイスラエルとしては国連安保理決議が求める和平に消極的
- ・苦難の歴史に刻まれた多くのユダヤ人の心情(イスラエル国歌 Ha Tikva)
- ・ユダヤ人社会における宗教の重み(「約束の地」「The promised Land」)ただし、宗教に対する姿勢については個人差が大きい
- ・米国の指導力の重要性
 - >米国は、イスラエルの最も重要な支持者。同時に、影響力を実際に最も行使できる国
 - イスラエル・パレスチナ紛争にかかわる安保理決議案に対し 36 回の拒否権が行使
 - 1954 年ー 2023 年)された。うち米国の拒否権行使は 34 回
 - 米国の対イスラエル支援総額:イスラエル建国から今日まで\$158billion
- ・米国世論の動向
 - >ユダヤ人口は約 2%。しかし投票率が高い。米国社会に対する影響力は強い。AIPAC を中心とするユダヤ・ロビーは最も強力なロビーの一つ。ただし、ユダヤ人の中にはリベラルな考えの者や現在のイスラエルの政策に批判的声も多い
 - >福音派(国民の 25%程度と推定される)は、今後ともイスラエルを支持
- ・イスラエルの政治システム
 - >国会は一院制。120 議席は比例代表制により選出(現在の敷居は 3.25%)。小党乱立。確固とした政治的リーダーシップをとりにくい。
 - >2022 年 11 月選挙の結果、12 月に第 6 次ネタニヤフ政権発足。歴代内閣の中で最も多くの極右宗教民族主義者が参加
- ・ネタニヤフ首相の立場と思惑
 - >ハマスの一定限度のテロ行為はネタニヤフ首相にとっては想定内
 - 東エルサレムや西岸における入植地拡大等により、パレスチナを恒常的に挑発
 - >ハマスの一定限度のテロ行為は、ネタニヤフにとって本来は収賄事件や司法権抑制に対する批判から国民の目を逸らせ、求心力を高める上での追い風
 - 複数の汚職疑惑について裁判中
 - 本年初頭以降、司法権を制限しようとするネタニヤフ内閣に対して大きな国民的批判やデモが継続
 - >しかし、今回のハマスの武力攻撃の規模と激しさはネタニヤフにとっても想定外。ハマスの意図を完全に過小評価

- これまで例のない大量のミサイル攻撃
- 大規模なハマス戦闘部隊のイスラエル領域への侵攻
- 死者 1,200 名以上というイスラエルにとっては大きな犠牲と 200 名を超する人質
- >ネタニヤフの安全保障管理に対する国民の批判の高まり
- 軍や諜報機関に責任転嫁を試みたが、逆に批判を一層高める
- 首相の座の維持のため最大限の努力。民族主義的レトリックと強硬策を強化

7.国際社会としての対応

- ・リベラルな国際世論の連帯
 - ・イスラエルのリベラルな穏健派に訴える
 - >現在のイスラエル政府の独善的姿勢は停戦/和平の雰囲気醸成にとって障害
 - イスラエル国連大使のグテーレス国連事務総長に対する激しくかつ傲慢な反発(国連の権威に対する冒瀆)
 - ・和平への展望を放棄することなく堅持
 - >現状においては、二国家解決に向けての実質的協議、交渉の実施はほぼ、絶望的
 - >しかし、国際社会の関心の維持は極めて重要。国際世論は、アメリカ世論にも影響
 - >テロ防止とともに、イスラエル・パレスチナ間の信頼醸成を改めて進める努力の模索
 - >イスラエルにとっての 3 つの選択肢
 - ①二国家解決に基づくパレスチナ人との平和共存
 - ②「アパルトヘイト政策」の継続(パレスチナ人に対する抑圧・人権侵害の継続、緊張関係の継続)
 - ③パレスチナ人を現在のイスラエル、パレスチナ地域より追放・排除
- 上記①以外の選択は、イスラエルを含め国際社会に大きな禍根を残す

8.日本にできること

- ・国家解決に向けての努力の重要性を積極的に主張、主要国と連携し国際世論を共に一層喚起
- ・イスラエル内のリベラルな勢力との対話及び連携強化
- ・イスラエル外のリベラルなユダヤ人勢力との連携の模索
- ・国連機関、NGO との対話・連携の強化
- ・パレスチナ人に対する経済的、社会的(医療、厚生、教育等)、人道的支援を強化

終わりに

忘れてはならない教訓→「政治的権力欲」、「宗教的心情」、「民族主義」などの要素は、どれ一つをとっても適量を超えると毒となる」